

投資信託・公共債の 報告書の見方

この資料は、お客さまへ送付いたします報告書等の見方を解説した冊子です。
お客さまのご購入いただいた投資信託・公共債のお取引内容をご理解いただくために、是非ご利用ください。



常陽銀行

MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ

お客さまにお送りする 投資信託・公共債 の報告書

お取引の後



3ヵ月ごと*1



毎年年初*2

購 入	取引報告書 (投資信託) P.2	ご投資状況の お知らせ 取引残高報告書 P.7 ~9	
	取引報告書 (公共債) P.3		

運用状況 のご確認 投信分配金 公共債利金		ご投資状況の お知らせ 取引残高報告書 P.7 ~9	
--------------------------------	--	-------------------------------------	--

解 約 償 還	取引報告書 (投資信託) P.4	ご投資状況の お知らせ 取引残高報告書 P.7 ~9	
	取引報告書 (公共債) P.3		
	償還金のご案内 (公共債) P.3		

特 定 口 座	特定口座 譲渡損益額 のお知らせ P.5		特定口座 年間取引 報告書 P.6
------------	----------------------------	--	-------------------------

*1 原則3ヶ月ごと(3・6・9・12月末基準)のお取引の明細を報告いたします。(ただし、お取引がない場合は年1回の報告となります。)

*2 特定口座を廃止された場合は、廃止月の月末基準で作成し、翌月上旬にご郵送します。

◎ご購入後に送付する、お取引内容の明細を記載した書類です。

「取引報告書(投資信託)〈購入〉」

ご購入の際のお取引内容については、「取引報告書(投資信託)」によりご確認ください。
※積立投資信託によるお取引については、取引報告書を交付いたしません。取引残高報告書(P.8)でご確認ください。

単 価

ご購入の単価(約定日の基準価額)を表示します。

約定金額

単価×数量÷単位口(1万口)

約定日

単価が決定し、約定計算を実施した日を表示します。

取引報告書(投資信託)

見本

店番		支店名		ページ	1
口座番号		税区分		作成日	2023年 4月 1日

取引	ファンド名	⑨精算金額合計(円)	約定日	受渡日
購入	インデックスファンドA	1500000	20XX.1.31	20XX.2.1

精算金額合計⑨=各明細⑥合計⑦-⑧

●お取引の明細

うち非課税分(円)	1万口当たりの単価(円)	取得単価(円)	元本または個別元本(円)	②手数料(円)	④所得税(円)	うち償還優遇利用金額(円)	備考	譲渡損益の明細
数量(口数)	(口)	①約定金額(単価×口数)(円)	課税対象金額(円)	③消費税等(円)	⑤住民税(円)	⑥精算金額(円)		⑦所得税(源/還)(円)
NISA預り	619289	7900	489238	9784		500000		
				978				
特定預り	1238576	7900	978475	19569		1000000		
				1956				

募集/購入時の精算金額⑥=①+②+③ 解約/買取時の精算金額⑥=①-②-③-④-⑤

●譲渡損益の明細の所得税と住民税はプラスの場合に源泉徴収額、マイナスの場合は還付額を表します。

平成25年以降、所得税には復興特別所得税(所得税額×2.1%)が附加されております。

個人のお客さまで公募株式投信、公募公社債投信の募集・購入取引の場合は、税区分を表示しておりません。

●譲渡損益の明細

数 量

ご購入口数

手数料

ご購入に際してお支払いいただいた手数料

消費税等

手数料に対する消費税

精算金額

ご購入に際してお支払いいただいた金額
約定金額+手数料+消費税等

「取引報告書(公共債)」

国債など公共債のお取引内容については「取引報告書(債券)」によりご確認ください。

約定金額

額面×単価÷100

精算金額 お客さまのお支払(受取)金額

お買付 約定金額 - 経過利子額

ご売却 約定金額 + 経過利子額 - 中途換金調整額(個人向け国債の場合)

取引報告書(債券)

見本

店番		支店名	
口座番号		税区分	

ページ 1
作成日 2023 年 4 月 1 日

●お取引の明細

銘柄コード/銘柄名称	取引区分	約定日	取得単価	物価連動係数	額面(千円)	②経過利子額	④精算金額(円)	⑦譲渡損益額(円)
	預り	精算日	約定単価	想定元金額	①約定金額	③中途換金調整額		⑧所得税(源/還)(円)
1100082015600	募集	2023/3/27	100.00		1000			
個人向け利付国債 (変動・10年)第156回	特定	2023/4/17	100.00		1000000		1000000	

●譲渡損益の明細の所得税と住民税はプラスの場合に、源泉徴収額、マイナスの場合は還付額を表します。
募集、買:精算金額④=①+②、売:精算金額④=①+②-③、精算金額合計⑦=各明細の④-⑤-⑥の合計
精算金額④には、●譲渡損益の明細に記載されている源泉徴収/還付額(所得税・住民税)は含まれません。
精算金額合計⑦には、●譲渡損益の明細に記載されている源泉徴収/還付額(所得税・住民税)が含まれます。
平成25年以降、所得税には復興特別所得税(所得税額×2.1%)が追加されております。個人のお客さまで
募集・買取引の場合は、税区分を表示していません。

⑦精算金額合計(円)

「償還金のご案内(公共債)」

国債など公共債の償還金の内容については、「償還金のご案内(債券)」によりご確認ください。

支払金額

お客さまの受取額

償還金のご案内(債券)(償還金の支払明細)

見本

店番		支店名	
口座番号		税区分	

ページ 1
作成日 2023 年 4 月 1 日

●償還金の明細

取得単価、償還金額は額面100円当たり

預り区分	銘柄コード/銘柄名称	取得単価(円)	物価連動係数	償還差損益	②所得税(円)	③住民税(円)	④支払金額(円)	備考欄
	額面(千円)	償還金単価(円)	想定元金額(円)	①償還金(円)				
	1200084012000							個人向け利付国債(固定・5年)第120回
		10,000	100.00				10,000,000	

●譲渡損益の明細

譲渡損益額(円)	利払日
⑥所得税(源/還)(円)	
⑦住民税(源/還)(円)	
	2023/3/15
⑤支払金額合計	
10,000,000	

●譲渡損益の明細の所得税と住民税はプラスの場合に源泉徴収額、マイナスの場合は還付額を表します。
支払金額 ④=①-②-③、支払金額合計 ⑤=各明細④-⑥-⑦の合計
支払金額④には、●譲渡損益の明細に記載されている源泉徴収/還付額(所得税・住民税)は含まれません。
支払金額合計⑤には、●譲渡損益の明細に記載されている源泉徴収/還付額(所得税・住民税)が含まれます。
平成25年以降、所得税には復興特別所得税(所得税額×2.1%)が追加されております。

◎解約（換金）時に送付する、お取引内容の明細を記載した書類です。

「取引報告書（投資信託）〈解約〉」

解約（換金）の際のお取引内容については、「取引報告書（投資信託）」によりご確認ください。

※特定口座ご利用のお客さまには「特定口座譲渡損益額のお知らせ（P.5）」もお送りします。

数量

ご解約口数

単価

ご解約の単価（約定日の基準価額）を表示します。

約定金額

単価×数量÷単位口（1万口）
例えば、このお取引では…
 $20,500円 \times 500,300口 \div 10,000口 = 1,025,615円$

約定日

単価が決定し、約定計算を実施した日を表示します。

受渡日

ご解約代金がお客さまの指定預金口座にご入金となる日を表示します。

取引報告書（投資信託）

見本

店番
口座番号

支店名
税区分

ページ
作成日 2023年 4月 1日

取引	ファンド名	⑨精算金額合計(円)	●約定日	●受渡日
解約	B TOPIX・ファンド	1025615	20XX.1.31	20XX.2.1
		精算金額合計⑨＝各明細⑥合計⑦－⑧		

●お取引の明細

●譲渡損益の明細

うち非課税分 (円)	1万口当たり	取得単価 (円)	元本または個別元本 (円)	②手数料 (円)	④所得税 (円)	うち償還優遇利用金額 (円)	備考	譲渡損益額 (円)
数量 (口数)	の単価 (円)	①約定金額 (単価×口数) (円)	課税対象金額 (円)	③消費税等 (円)	⑤住民税 (円)	⑥精算金額 (円)		⑦所得税 (源/選) (円)
特定預り		20000	19800					600000
500300	20500	1025615				1025615		91890
								30000

募集／購入時の精算金額⑥＝①＋②＋③ 解約／買取時の精算金額⑥＝①－②－③－④－⑤

●譲渡損益の明細の所得税と住民税はプラスの場合に源泉徴収額、マイナスの場合は還付額を表示します。

平成25年以降、所得税には復興特別所得税（所得税額×2.1%）が付加されております。

個人のお客さまで公募株式投信、公募公社債投信の募集・購入取引の場合は、税区分を表示していません。

個別元本とは？

- 個別元本とは、ファンドの収益分配時や解約・償還時の課税対象額算出の基礎となる価額で受益者によってその額は異なります。
- 個別元本は、原則として、ファンドを購入いただいた時の基準価額と同額となりますが、以下の場合には、購入時の基準価額と一致しない場合があります。
 - ①同一ファンドを複数回に分けて購入いただいている場合（分配金再投資も含みます）
→個別元本の変更（移動平均による再計算）を行います。
 - ②これまでに元本払戻金（特別分配金）をお受取いただいている場合
→元本払戻金（特別分配金）単価の額だけ、個別元本の額を減額する調整が行われます。

精算金額

ご解約によりお客さまがお受取りになる税引前の金額を表示します。

譲渡損益額（特定口座）

年初からの譲渡損益の通算結果を表示します。「特定口座譲渡損益額のお知らせ（P.5）」と合わせてご確認ください。

「特定口座 譲渡損益額のお知らせ」

特定口座のお客さまへ、解約時の譲渡損益額※に応じて「源泉徴収」または「還付」いずれかのお知らせを交付します。

※解約の都度、お客さまの年初からの譲渡損益額の計算を常陽が行います。

前回お取引までの年間損益額
年初から前回のお取引までの特定口座内の損益状況（解約のみ）

①が「源泉徴収額」の場合は、ご精算日に、
指定預金口座から源泉徴収額が引落しされます。

見本

作成日2023年 4月 1日 頁

特定口座 譲渡損益額のお知らせ(源泉徴収)

	店番	口座番号
損益通算口座	004	1234567
投信口座	004	1234567
債券口座	004	1234567

基準日	ご精算日

特定口座：源泉徴収あり

(単位：円)

今回お取引の譲渡損益額	① 源泉徴収額	② (内訳) 所得税	③ (内訳) 住民税
100,000	20,315	15,315	5,000

平成25年以降、所得税には復興特別所得税（所得税額×2.1%）が附加されております。

①＝②＋③

前回お取引までの年間損益額	前回お取引までの年間源泉徴収額	前回お取引までの所得税徴収額	前回お取引までの住民税徴収額
500,000	101,575	76,575	25,000
今回お取引後の年間損益額	今回お取引後の年間源泉徴収額	今回お取引後の所得税徴収額	今回お取引後の住民税徴収額
600,000	121,890	91,890	30,000

平成22年以降、源泉徴収・配当等受入の口座については、配当等と譲渡の損益通算を行いますが、本お知らせにこの内容は含まれておりません。

今回お取引後の年間損益額
年初から今回お取引後の特定口座内の損益状況（解約のみ）

①が「還付額」の場合は、ご精算日に、
指定預金口座に還付額が入金されます。

見本

作成日2023年 4月 1日 頁

特定口座 譲渡損益額のお知らせ(還付)

	店番	口座番号
損益通算口座	004	1234567
投信口座	004	1234567
債券口座	004	1234567

基準日	ご精算日

特定口座：源泉徴収あり

(単位：円)

今回お取引の譲渡損益額	① 還付額	② (内訳) 所得税	③ (内訳) 住民税
-100,000	20,315	15,315	5,000

平成25年以降、所得税には復興特別所得税（所得税額×2.1%）が附加されております。

①＝②＋③

前回お取引までの年間損益額	前回お取引までの年間源泉徴収額	前回お取引までの所得税徴収額	前回お取引までの住民税徴収額
500,000	101,575	76,575	25,000
今回お取引後の年間損益額	今回お取引後の年間源泉徴収額	今回お取引後の所得税徴収額	今回お取引後の住民税徴収額
400,000	81,260	61,260	20,000

平成22年以降、源泉徴収・配当等受入の口座については、配当等と譲渡の損益通算を行いますが、本お知らせにこの内容は含まれておりません。

特定口座内の分配金（普通分配金）に係る配当所得と、解約に係る譲渡損益額（本お知らせ）との損益通算は、翌年年初に行い、還付金が生じた場合は指定預金口座に入金します。（「特定口座年間取引報告書（P.6）」にて内容を確認いただけます）

「特定口座年間取引報告書」

投信・公共債取引の損益について、特定口座（源泉徴収あり※）をご選択いただいているお客さまは、**常陽**が納税等の手続を代行しており、確定申告をしていただく必要（義務）はありません。ただし、損失を翌年に繰越したい場合、他の金融機関等と損益通算を行いたい場合などには確定申告を行うことができます。本報告書は、その際の資料としてご利用いただけます。（課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください）

※源泉徴収の有無は、こちらで確認できます。
「源泉徴収なし」をご選択の場合は、原則確定申告を行う必要があります。

令和 5 年分 特定口座年間取引報告書

作成日 2023 年 12 月 29 日

見本

1 頁

NTIG

令和 5 年 12 月 29 日

税務署長 殿

特定口座開設者	住所 (居所)	茨城県○○○市○○○○○○○	フリガナ	ジョウヨウ タロウ 7150301	勘定の種類	保管・配当等
	氏名	常陽 太郎 7150301			口座開設年月日	平成 31 年 12 月 29 日
	前回提出時の住所又は居所		生年月日	平成 9 年 1 月 1 日	源泉徴収の選択	有

(譲渡に係る年間取引損益及び源泉徴収税額等)	源泉徴収税額 (所得税)	千 0 円	株式等譲渡所得割額 (住民税)	千 0 円	外国所得税の額	千 円
譲渡区分	①譲渡の対価の額 (収入金額)	千 円	②取得及び譲渡に要した費用の額等	千 円	③差引金額 (譲渡所得等の金額) (① - ②)	千 円
上場分	2110000		2176000		-66000	
特定信用分						
合計					-66000	

①譲渡所得等
投信の解約に係る損益、源泉徴収税額はこちらで確認いただけます。

(配当等の額及び源泉徴収税額等)	種類	配当等の額	源泉徴収税額 (所得税)	配当割額 (住民税)	特別分配金の額	上場株式配当等控除額	外国所得税の額
特定上場株式等の配当等	④株式、出資又は基金						
	⑤特定株式投資信託						
	⑥投資信託又は特定受益証券発行信託 (⑤、⑦及び⑧以外)	15000	2297	750		1132134	
	⑦オープン型証券投資信託	3000	459	150		152134	
	⑧国外株式又は国外投資信託等	10000			12000		100000
	⑨合計 (④+⑤+⑥+⑦+⑧)	101800				1284268	100000
上記以外のもの	⑩公社債	10					
	⑪社債的受益権						
	⑫発行信託 (⑬及び⑭以外)	15000	2297	750		0	
	⑬投資信託又は特定受益証券オープン型証券投資信託	5000	765	250	12000	0	
	⑭国外公社債等又は国外投資信託等	1001611	153396	50080			100000
	⑮合計 (⑩+⑪+⑫+⑬+⑭)	1022611	156611	51130	12000	0	100000
	⑯譲渡損失の金額	66000					
	⑰差引金額 (⑨+⑮-⑯)	1974611					
	⑱納付税額		312517	102030			
	⑲還付税額 (⑨+⑮-⑱)		0	0			

②配当の額等
投信分配金、公共債利金の年間受取額、源泉徴収税額は、こちらで確認いただけます。

金融商品取引業者等	所在地	茨城県土浦市中央2丁目16-9	変更元	YY02-509
	名称	株式会社常陽銀行 土浦支店	移管日	令和 4 年 2 月 17 日
	法人番号	1000000007150	YY02 部店	
		(電話) 0120-345-1234	NR1	
			YY02 丁目	

変更元 YY02-509
移管日 令和 4 年 2 月 17 日
YY02 部店
NR1
YY02 丁目

①の譲渡所得が年間で損失の場合
②の配当の額等との損益通算後の差引金額がご確認いただけます。

①の譲渡所得が年間で損失の場合
損益通算後の納付税額と還付税額※がご確認いただけます。
※還付税額は年初にお客さまの指定預金口座へ入金します。

「ご投資状況のお知らせ」

お客さまの損益状況（トータルリターン）をご確認出来ます。

税法上の譲渡損益額は考慮しておりません。書面に記載された金額は税額計算においては使用出来ません。

④運用損益
①時価評価額－②ご投資額＋③お受取額。

305-0031
茨城県〇〇〇市〇〇〇〇〇〇〇〇

常陽太郎 様

CB

*999999999 999 9999999#9999999
9999999 9999999 999/999

いつも格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。
2023年6月30日現在のお預り受益証券の評価金額
およびご投資額、お受取額を下記の通りご報告申し上げます。

内容をご確認いただき、不明な点がございました際は、
事務管理部(0120-104-086)までご照会くださいますよう
お願い申し上げます。(受付時間：平日9:00～17:00)

株式会社 常陽銀行
(取引店) 〇〇〇〇〇〇支店

見本

ご投資状況のお知らせ

作成日2023年 6月 30日
1頁

取引店	口座番号				作成基準日
XXX	XXXXXXXX	常陽太郎 様	①	②	202④6/30

ご融資期間	ファンド名称 (コード)	①時価評価額	②ご投資額	③お受取額	④運用損益 (④=①－②＋③)
Aファンド					
2007/12/27～	(22620000)	50,031円	100,000円	50,000円	31円
Bファンド					
2007/12/28～	(33227000)	897,701円	917,867円	0円	-20,166円
Cファンド					
2007/12/28～	(66800201)	736,108円	934,500円	0円	-198,392円
Dファンド					
2007/12/ 3～	(66802400)	15,343円	10,000円	0円	5,343円
Eファンド					
2004/11/29～	(88200300)	434,050円	447,150円	0円	-13,100円
Fファンド					
2005/12/30～2014/12/29	(88882000)	0円	510,000円	991,354円	481,354円
Gファンド					
2006/ 1/ 4～	(88883000)	19,502円	22,222円	0円	-2,720円

次ページあり

①

②

③

① → 時価評価額は、9999年99月99日現在(受渡日基準)のお預り残高に9999年99月99日の基準価額を乗じた値を記載しています。

② → ご投資額は、該当ファンドをご購入に際してお支払いいただいた金額の合計です。

③ → お受取額は、該当ファンドを解約・償還・分配等により、お受取りになった金額の合計です。

なお、税法上の譲渡損益、譲渡益税額は考慮しておりません。書面に記載された金額は税額計算において使用できません。

取引残高報告書「お取引の明細」

原則3ヶ月ごと（3・6・9・12月末基準）のお取引の明細を報告いたします。
※ただし、お取引がない場合は年1回の報告となります。

305-0031
茨城県〇〇〇市〇〇〇〇〇〇〇〇〇

常陽太郎 様

CB
*999999999 999 9999999#999999
999999 999999 999/999

1234-1234567890
常陽太郎 様

特定口座 源泉徴収あり

お取引の明細

(お取引明細の記載対象明細は2023年 4月 1日～2023年 6月30日です)

【お取引の明細】

受渡日 約定日 区分	銘柄名等	数量／額 単 価 お 受 取 金 額	備 考 お 支 払 金 額
5.14	ツイカガタカブトウ 47301302	200,000口 970円	NISA 預り
5.14	振替		970円
お預り金		0円	

見本

作成日 2023年 6月30日
1頁
GETA
いつも格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。
お取引明細(現金取引)および2023年 6月30日現在のお預り金、お預り受益証券の残高明細を下記の通りご報告申し上げます。
内容をご確認いただき、ご不明な点がございました際は、事務管理部(0120-104-086)までご照会くださいますようお願い申し上げます。(受付時間:平日9:00～17:00)
株式会社 常陽銀行
(取引店) 〇〇〇〇〇〇支店

8

取引残高報告書「お預り証券等の残高明細」

作成基準日現在の残高、評価額がご確認いただけます。

1234-1234567890
常陽太郎商店 様
代表取締役社長 常陽太郎 様
特定口座 源泉徴収あり

作成日 2023年 6月30日
2頁
GETA

見本

お預り証券等の残高明細

【投資信託等】

銘柄名 (預り区分) (決算日)	数量 基準価額 取得単価	評価額 個別元本	備考
グローバル・ソブリン・オープン (特定預り)	2,000,000 口 10,100 円 10,123 円	2,020,000 円 10,123.00 円	基準価額は10,000口当りです 決算日は休日の関係で変動します 特定対象:178,269口
国際のMMF (マナー・マネジメ ント・ファンド)	1,000,000 口 10,000 円	1,000,000 円	基準価額は10,000口当りです マル優:99,112口

【債券等】 ※取得単価は、額面100円当りで表示しております。

銘柄名 (預り区分) (お預り日)	額面 利率 取得単価	備考
第121回利付国債 (10年) (特定預り) (2011年10月 4日)	2,000 千円 0.420% 100.00 円	利払日:6/20, 12/20 償還日:2021年10月20日
第122回利付国債 (10年) (2011年11月 4日)	500 千円 0.420%	利払日:6/20, 12/20 マル優預り 償還日:2021年11月22日
第123回利付国債 (10年) (2011年12月 5日)	2,000 千円 0.980%	利払日:6/20, 12/20 マル優預り 償還日:2021年12月20日

【非課税限度額】

種類	限度額	ご利用額	備考
マル優	200万円	1,000,000 円	保護預り
	150万円	100,000 円	国際のMMF (マナー・マネジメント・ファンド)
マル特	100万円	500,000 円	保護預り
NISA非課税枠 (2016年)	100万円	371,965 円	NISA口座閉鎖済

* 次ページあり *

(ご注意) 投資信託「個別元本」表示の一本化
2023年5月からの新システム導入に伴い、同一ファンドを複数の預り区分※で保有する場合、「個別元本」(P.4参照)の表示方法を以下のとおり変更しました。
なお、換金時には、預り区分別に管理している「取得単価」を使用しますので、譲渡損益計算に影響を及ぼすことはありません。

(変更前) 同一ファンドの個別元本は、預り区分※毎に 管理。

(変更後) 同一ファンドの個別元本は、預り区分※毎の 残高口数を加重平均し、同じ金額で管理。

※ 特定口座・NISA口座・一般口座

9

お申込みの際のご注意

●投資信託のご購入の際は、下記の点をご理解いただき、お客さま自身の判断と責任においてお申込みいただきますようお願いいたします。

- 投資信託は、預金保険または、投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託は預金と異なり、元本及び分配金の保証はありません。基準価額は組入れ有価証券の値動きや為替相場の変動など（外国証券には為替リスクがあります）により上下し、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入されたお客さまに帰属いたします。
- お申込みの際は、契約締結前交付書面をよくお読みください。
- 投資信託のお取引は、クーリングオフの対象になりません。

●契約締結前交付書面等は、当行本支店及び出張所にご用意しております。なお、アクセスジェイでのお取引の際には、アクセスジェイの画面上にてご確認ください。

●ご投資から換金・償還までの間に次のような費用を直接または、間接的にご負担いただきます。なお、ファンドごとにご負担いただく費用及びその金額は異なりますので、契約締結前交付書面によりご確認ください。投資信託のご購入の際には、ご購入金額を前受けでお待ちしておりますので、あらかじめご了承くださいようお願いいたします。

- お申込手数料 お申込代金に対して最大3.3%（消費税込）
 - 信託報酬 ファンドの純資産総額に対して最大年率2.2%（消費税込）
 - 信託財産留保額 換金時の基準価額に対して最大0.5%
 - その他諸費用（有価証券等の売買及び保管ならびに信託事務にかかる諸費用等についても、信託財産から差引かれます。その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率及び上限額等を表示することができません。また、当該諸費用等の合計額については、お客さまがファンドを保有される期間に応じて異なりますので、表示することができません。）
- ※一部のファンドについては成功報酬が別途かかります。成功報酬は運用状況等により異なるため、あらかじめ記載することができません。
- 手数料等については当資料作成日時点で最大の料率を記載しています。
 - リスクや手数料等はファンドごとに異なります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書・補完書面）をご覧ください。

◆ 本件に関するお問い合わせ先

事務管理部 預り資産業務室

 **0120-104-086**（平日 9:00～17:00）

当行で取り扱う投資信託の情報（基準価額等）はインターネットでもご覧いただけます。

<https://www.joyobank.co.jp/>

株式会社 **常陽銀行**

登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号

日本証券業协会会员 一般社団法人金融先物取引業协会会员